

もしも、

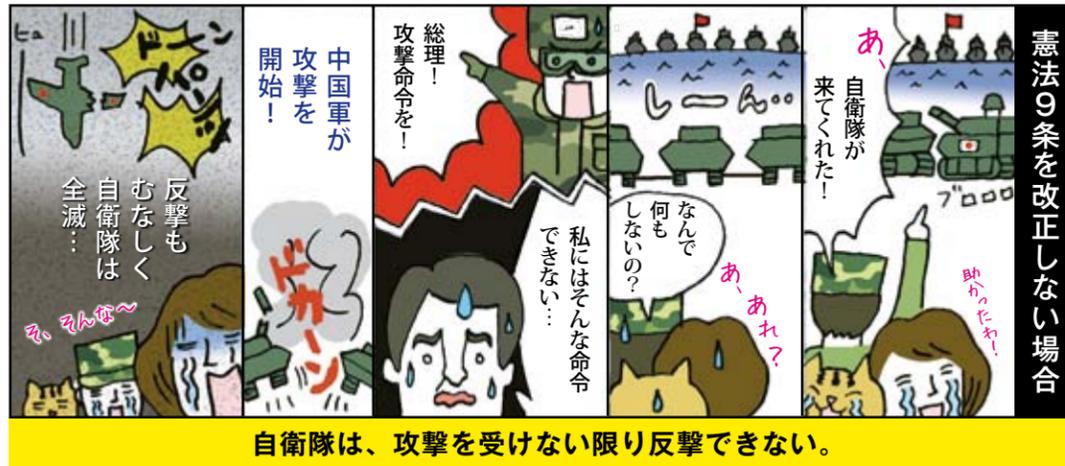
憲法第9条を改正したら？

北朝鮮の三度目の核実験や、連日のようにくり返される中国海軍の領海侵犯、アルジェリアのテロ事件など、国防や日本人の安全に関する事件が急増する昨今。「戦争の放棄」を定めた憲法第9条を改正しなかった場合と改正した場合について、幸福実現党政調会長の黒川白雲さんに、シミュレーションしてもらいました。

Q. 自衛隊やアメリカ軍がいるから大丈夫でしょ？

A. そうとは限りません

自衛隊は憲法9条により、「攻撃を受けない限り反撃できない」など、さまざまな規制があって手足が縛られた状態です。また、中国軍が攻めてきた場合、必ずしもアメリカが日本を守ってくれるとは限りません。なぜなら、中国の核ミサイルがアメリカ本土を狙っているのだから、日本のために中国と戦争したくないのがアメリカの本音だからです。しかもアメリカ軍は軍事費削減などもあり、日本の米軍基地の機能を海外に移転させる計画を進めています。今こそ憲法9条を改正し、「自分の国は自分で守る」決断をすべきです。



ピンチ1
中国軍が攻めてきた！

自衛隊がいるから大丈夫？



Q. どんなことがあっても戦争はいけないのでは？

A. 国民を守るためには断固戦わなければなりません

当然、多くの犠牲ともなる戦争は避けなければなりません。そのために最大限の努力をすべきです。しかし、もし他国に、「日本を侵略する」という明確な意図がある場合、「どんなことがあっても戦わない」という外交姿勢では、相手はやりたい放題です。「国民を守るためには断固戦う」という意志を国際社会に示し、憲法9条の改正や防衛力の強化などを進めて、日本を攻撃させない状況をつくるのが、戦争を防ぐのです。



2013年2月6日の産経新聞。中国海軍の艦艇が海上自衛隊の護衛艦に射撃管制用のレーダーを照射したことなどを報じた。



黒川 白雲さん Hakuun Kurokawa
幸福実現党政調会長 兼 出版局長。1966年兵庫県生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、東京都庁を経て幸福の科学に奉職。常務理事等を歴任し、2009年より現職。「人間グーグル」の異名を持ち、大川隆法総裁との対談本『「人間グーグルとの対話」-日本を指南する-』が、2012年10月に発刊された。
<http://kurokawa-hakuun.hr-party.jp/>



登場人物

なぜかいつもピンチの場面に遭遇するピン山一家

パパ: ピン介 (ピン共和国に単身赴任中)	ママ: ピン子
ピン	息子・ピン太 (軍事オタク)



Q. ミサイルがきても
撃ち落とせるんでしょ？

A. 100%確実ではありません

現在、日本では、ミサイル防衛システムとしてイージス護衛艦にスタンダードミサイル SM-3 と、トレーラー移動式のパトリオットミサイル PAC-3 が配備されています。これらの最新鋭ミサイルは高い確率でミサイルを撃破できることがわかっていますが、迎撃可能範囲が狭いことも指摘されており、100%撃ち落とせるとは限らず、日本全土を防衛することもできません。



防衛省ホームページより
パトリオットミサイル PAC-3 発射の瞬間。防御範囲は 20 ~ 35km。

ピンチ3
ミサイルが
飛んでくる！



ミサイルを100%撃ち落とせるとは限らない。



憲法9条を改正した場合

迎撃ミサイルで撃ち落とせる？

憲法9条改正で平和な世界を！

自衛隊は憲法第9条という「足かせ」によって、思うように国を守ることができないのが現状です。もう、「軍勢力=悪」という見方を捨て、日本を守るために必要な戦力を、きちんと整備すべきです。それが平和を創造し、自由な民主主義社会を守ることにつながるからです。国防に対する考え方を考える時期がきています。



Q. 核ミサイルなんて持ったら
戦争が始まってしまうんじゃない？

A. 周辺国との軍事力のバランスを
維持することが戦争を防ぎます

もしそうであれば、核ミサイルを持っている国はすべて戦争状態になっているはず。むしろ歴史を見れば、軍事的パワーバランス（力のつり合い）が崩れたときに、戦争が勃発しやすくなります。中国や北朝鮮が軍事拡張と核武装を強力に進めている以上、日本も国防を強化して、パワーバランスを維持することが、戦争を防ぐ力となるのです。

Q. テロに巻き込まれたら
誰が助けに来てくれる？

A. 自衛隊は行けないのが
現状です

自衛隊法には、海外にいる日本人の輸送に関して、「現地の安全が確認されている場合にのみ輸送できる」という規定があります。安全ではないからこそ自衛隊機が救出に向かうべきなのに、現在の自衛隊法では、危険な場所に自衛隊機が救出に行けないようになっています。今後、日本人が海外に行く機会が増えれば、危険に遭遇することも増えるでしょう。憲法とともに、自衛隊法の改正も急がれます。



日本の政府専用機。緊急時の在外邦人の輸送に使われるのもこの飛行機だが、現行の自衛隊法では、危険な地域への派遣ができない。

ピンチ2
在外邦人が
危機に！



自衛隊が救出に行けるのは、安全が確認されている場合のみ。



憲法9条を改正した場合

自衛隊が助けに来てくれる？

Q. アルジェリアの人質事件のような
悲劇はもういや。どうすれば？

A. 「テロに屈しない決意」が
海外の日本人を守ります

アルジェリアの人質事件の際、安倍首相は「人命最優先」として、アルジェリア軍の軍事行動の中止を要請しました。こうした日本政府のテロに対する弱腰姿勢を見て、世界のテロ組織が「日本人は脅せば屈する」と考えたとしたら、今後、さらなる日本人のテロ被害を招く恐れがあります。日本としては、他の欧米諸国と同様、いかなるがあっても「テロに屈しない決意」を示すと同時に、憲法9条や自衛隊法を改正し、自国民を守る「普通の国」になることが急務です。